

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第151期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	セイコーホールディングス株式会社
【英訳名】	SEIKO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 服部 真二
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座4丁目5番11号
【電話番号】	03（6739）3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀧沢 観
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門2丁目8番10号 虎ノ門15森ビル セイコーホールディングス株式会社
【電話番号】	03（6739）3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀧沢 観
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第150期 前第3四半期 連結累計期間	第151期 当第3四半期 連結累計期間	第150期
会計期間		自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高	百万円	236,591	225,212	313,881
経常利益	"	4,913	1,381	6,585
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )	"	4,238	7,186	2,181
四半期包括利益又は包括利益	"	2,072	10,441	226
純資産額	"	45,278	35,677	46,270
総資産額	"	416,460	396,795	400,457
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	円	24.35	39.32	12.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	"	-	-	-
自己資本比率	%	9.1	6.5	9.3

回次		第150期 前第3四半期 連結会計期間	第151期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純 損失金額( )	円	16.38	26.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第150期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2011年4月1日～12月31日）におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響で生産活動が大幅に低下しましたが、その後、サプライチェーンは急速に回復し、個人消費も持ち直しました。一方、超円高水準により輸出産業は大きな打撃を受け、さらにタイの洪水による被害で多くの製造会社の生産活動に混乱が生じました。世界経済は、米国ではクリスマス商戦で景気回復の兆しを見せていますが、欧州では債務危機による景気の低迷が続いています。アジアをはじめとした新興国地域では高い成長率を維持したものの、景気は緩やかに鈍化の傾向に向かっています。

当社の当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期より113億円減少し、2,252億円となりました。事業別では、ウォッチ事業は為替環境が悪化したものの、国内および新興国で順調に売上を伸ばしました。電子部品等事業では、タイの洪水の影響を受け、二つの生産拠点の活動が停止したことなどから前年同期より大きく落ち込みました。クロック事業は前年同期を上回る売上となりましたが、眼鏡事業はほぼ前年同期と同水準にとどまり、その他の事業では前年同期より減少しております。連結全体で国内売上は1,099億円（前年同期比3.9%増）、海外売上高は1,152億円（同11.9%減）となり、海外売上高割合は51.2%（前年同期は55.3%）でした。利益面では、販売費及び一般管理費は前年同期より削減したものの、売上の落ち込みなどから営業利益は前年同期比33億円減少の60億円にとどまりました。また、営業外収支が前年同期より若干悪化したことで経常利益は前年同期より35億円減少し、13億円となりました。災害損失引当金戻入益3億円他を特別利益に計上しましたが、たな卸資産評価損27億円他合わせて特別損失を35億円計上しました。繰延税金資産の取り崩しなどにより法人税等が前年同期より28億円増加したことで、四半期純損失は71億円（前年同期は四半期純利益42億円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### ウォッチ事業

ウォッチ事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比25億円増加の859億円（前年同期比3.1%増）となりました。国内では、「グランドセイコー」が「創業130周年記念限定モデル」をはじめとして好調に推移し、「クレドル」を含め高価格帯商品は前年を上回る売上となっております。また、中低価格帯商品では、レディースウォッチ「ルキア」やメンズウォッチ「ブライツ」が大きく売上を伸ばしました。海外では、中国をはじめとしたアジア諸国向け売上が引き続き好調を維持し、米国でも堅調に推移しております。ウォッチムーブメント販売は高付加価値ムーブメントを中心に売上を伸ばしました。

利益につきましては、為替環境の悪化、仕入コストの上昇などがあり、営業利益が前年同期比4億円減少の77億円となりました。

#### 電子部品等事業

電子部品等事業は売上高1,124億円（前年同期比9.6%減）、営業損失2億円（前年同期は営業利益30億円）となりました。分野別には、電子デバイスのうち半導体の売上が世界市場の市況減速、為替環境の悪化などにより伸び悩みました。メカトロニクスデバイスではタイの洪水の影響によりハードディスクコンポーネントが大きく売上を落としています。システムアプリケーションではPHS用新製品が好調に推移いたしました。また、原発関連の影響により放射線測量機器も売上を伸ばしました。

#### クロック事業

クロック事業は売上高74億円（前年同期比9.6%増）となりました。国内は、量販店向けなどが順調に売上を伸ばし、海外では米国向けが好調に推移しましたが、タイ洪水の被害を受け、後半に入り失速しています。利益面では、不採算事業を売却したことで前年同期より改善したものの、営業損失2億円（前年同期は営業損失5億円）となりました。

#### 眼鏡事業

眼鏡事業は売上高171億円（前年同期比0.5%減）となりました。欧米での売上は順調な推移を示しております。国内では、内面累進屈折力レンズ・両面非球面単焦点レンズなどの高付加価値商品と単焦点低価格戦略商品を軸にするとともに、新規流通の開拓にも取り組んでまいりました。また、後半には遠近両用レンズの新しいスタンダードを目指した『セイコー パシュートNV』を投入し、前半の落ち込みを取り戻しつつあります。利益面では、前年同期より若干改善し、営業利益2億円（前年同期比106.8%増）となりました。

### その他の事業

その他の事業は売上高100億円（前年同期比12.5%減）、営業損失5億円（前年同期は営業損失7億円）となりました。ゴルフ事業の撤退などにより売上高は前年同期より減少しております。6月の和光本館改装とともに、和光をセイコーの旗艦店として位置づけ、積極的にセイコーブランドを展開する戦略をとったことなどにより、和光本館の売上は前年同期より増加いたしました。

### (2) 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,967億円と、前連結会計年度末に比べて36億円の減少となりました。現金及び預金が25億円、たな卸資産が68億円増加し、受取手形及び売掛金が17億円減少したことなどにより流動資産合計で56億円の増加となっております。固定資産では、更新投資などにより機械装置及び運搬具が13億円増加した一方、減価償却のほか、土地の売却などによる減少23億円、保有株式の市場価格下落による投資有価証券の減少22億円などで固定資産合計では92億円の減少となりました。また、支払手形及び買掛金が57億円、長短借入金が10億円増加し、負債合計では前連結会計年度末より69億円増加の3,611億円となりました。四半期純損失の計上などにより、純資産は前連結会計年度末と比べて105億円減少の356億円となりました。

### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社連結全体の研究開発活動の金額は40億円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	746,000,000
計	746,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	186,565,418	186,565,418	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	186,565,418	186,565,418	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	186,565	-	10,000	-	7,076

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,823,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 182,071,000	182,071	-
単元未満株式	普通株式 671,418	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	186,565,418	-	-
総株式の議決権	-	182,071	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄には(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式426株、セイコーインスツル(株)所有の相互保有株式541株、(株)オハラ所有の相互保有株式307株、林精器製造(株)所有の相互保有株式102株および(株)証券保管振替機構名義の株式が385株含まれております。

3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区銀座 4-5-11	231,000	-	231,000	0.1
セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市 美浜区中瀬1-8	3,334,000	-	3,334,000	1.8
株式会社オハラ	神奈川県相模原市 中央区小山1-15-30	256,000	-	256,000	0.1
林精器製造株式会社	福島県須賀川市 森宿字向日向45	1,000	-	1,000	0.0
計	-	3,822,000	-	3,822,000	2.0

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	51,958	54,468
受取手形及び売掛金	50,897	49,116
たな卸資産	60,974	67,818
未収入金	2,837	2,058
繰延税金資産	4,489	2,791
その他	4,849	5,348
貸倒引当金	1,352	1,326
流動資産合計	174,654	180,275
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	107,510	107,192
機械装置及び運搬具	100,248	101,641
工具、器具及び備品	35,410	35,175
その他	3,191	4,704
減価償却累計額	168,054	173,465
土地	83,505	81,174
建設仮勘定	1,054	1,542
有形固定資産合計	162,866	157,965
<b>無形固定資産</b>		
のれん	11,172	10,495
その他	10,373	10,086
無形固定資産合計	21,545	20,582
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	31,989	29,744
繰延税金資産	2,600	1,892
その他	10,229	9,770
貸倒引当金	3,428	3,434
投資その他の資産合計	41,390	37,972
<b>固定資産合計</b>	225,802	216,520
<b>資産合計</b>	400,457	396,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,175	50,967
短期借入金	75,306	72,423
1年内返済予定の長期借入金	58,606	69,832
未払金	11,182	10,263
未払法人税等	1,691	1,581
繰延税金負債	127	145
賞与引当金	1,520	2,833
その他の引当金	1,466	625
資産除去債務	39	35
その他	11,045	11,106
流動負債合計	206,163	219,816
固定負債		
長期借入金	103,952	96,673
繰延税金負債	4,632	4,530
再評価に係る繰延税金負債	5,490	4,808
退職給付引当金	25,241	25,591
その他の引当金	1,083	977
資産除去債務	351	337
負ののれん	946	662
その他	6,325	7,720
固定負債合計	148,023	141,302
負債合計	354,187	361,118
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,521	7,550
利益剰余金	23,140	15,569
自己株式	1,010	878
株主資本合計	39,650	32,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	740	1,487
繰延ヘッジ損益	99	79
土地再評価差額金	7,154	7,835
為替換算調整勘定	10,455	12,680
その他の包括利益累計額合計	2,461	6,411
少数株主持分	9,080	9,846
純資産合計	46,270	35,677
負債純資産合計	400,457	396,795

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	236,591	225,212
売上原価	162,717	157,133
売上総利益	73,873	68,078
販売費及び一般管理費	64,493	62,046
営業利益	9,380	6,031
営業外収益		
受取利息	144	223
受取配当金	173	199
その他	2,399	1,319
営業外収益合計	2,717	1,741
営業外費用		
支払利息	4,201	4,055
為替差損	1,691	1,471
その他	1,291	864
営業外費用合計	7,184	6,391
経常利益	4,913	1,381
特別利益		
災害損失引当金戻入額	-	367
固定資産売却益	-	252
土地等交換に伴う譲渡益	2,191	-
役員退職慰労引当金戻入額	225	-
特別利益合計	2,417	620
特別損失		
たな卸資産評価損	-	2,724
投資有価証券売却損	-	136
その他	-	712
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	332	-
関係会社貸倒引当金繰入額	234	-
固定資産除却損	196	-
訴訟関連損失	97	-
特別損失合計	861	3,574
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	6,469	1,571
法人税等	1,927	4,824
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	4,541	6,396
少数株主利益	303	789
四半期純利益又は四半期純損失( )	4,238	7,186

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	4,541	6,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	2,287
繰延ヘッジ損益	14	179
土地再評価差額金	-	681
為替換算調整勘定	2,664	2,333
持分法適用会社に対する持分相当額	130	74
その他の包括利益合計	2,469	4,044
四半期包括利益	2,072	10,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,849	11,137
少数株主に係る四半期包括利益	222	696

## 【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の見積りの変更) 一部の国内連結子会社が保有する有形固定資産の「工具、器具及び備品」のうち、金型は、従来耐用年数を2年として減価償却を行ってきましたが、新規投資が増加したことを契機として、製品の開発サイクル及び金型の使用実績から総合的に耐用年数の見直しを行った結果、従来の耐用年数よりも長期間使用可能であることが明らかとなったため、第1四半期連結会計期間より耐用年数6年を採用することといたしました。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ442百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は442百万円減少しております。

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(タイの洪水による被害の発生) 平成23年10月上旬に発生したタイの洪水により、当社の連結子会社Seiko Instruments (Thailand) Ltd.及びSEIKO Precision (Thailand) Co., Ltd.は被害を受けました。 各社の当第3四半期決算日までに発生した操業停止中の固定費等は、特別損失の「その他」に計上しております。なお、現時点で合理的に見積ることが困難なたな卸資産及び固定資産の滅失損失等については計上しておりません。 また、タイの洪水に伴う損失については損害保険を付保しておりますが、保険金の受取額が確定していないため保険金収入を計上しておりません。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 この税率の変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は461百万円減少し、法人税等は479百万円減少しております。また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が681百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 保証債務

下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
従業員(住宅資金)	156百万円	141百万円

## 2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	368百万円	813百万円

3. 貸株に提供している投資有価証券は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
投資有価証券	163百万円	166百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	12,195百万円	11,171百万円
のれんの償却額	677百万円	677百万円
負ののれんの償却額	284百万円	284百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	372	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ウオッチ 事業	電子部品 等事業	クロック 事業	眼鏡事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	82,673	121,194	5,458	17,161	10,103	236,591	-	236,591
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	747	3,165	1,333	62	1,409	6,719	6,719	-
計	83,421	124,360	6,791	17,224	11,512	243,310	6,719	236,591
セグメント利益又は 損失( )	8,216	3,043	532	137	774	10,090	710	9,380

(注) 1. セグメント利益の調整額 710百万円には、のれんの償却額 677百万円、セグメント間取引消去等1,613百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,646百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ウオッチ 事業	電子部品 等事業	クロック 事業	眼鏡事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	85,327	107,976	6,094	17,083	8,730	225,212	-	225,212
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	658	4,437	1,348	60	1,343	7,847	7,847	-
計	85,985	112,414	7,442	17,143	10,073	233,059	7,847	225,212
セグメント利益又は 損失( )	7,717	254	226	284	502	7,018	987	6,031

(注) 1. セグメント利益の調整額 987百万円には、のれんの償却額 677百万円、セグメント間取引消去等1,407百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,718百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 一部の国内連結子会社が保有する有形固定資産の「工具、器具及び備品」のうち、金型は、従来耐用年数を2年として減価償却を行ってまいりましたが、製品の開発サイクル及び金型の使用実績から総合的に耐用年数の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より耐用年数6年を採用することといたしました。当第3四半期連結累計期間のこの変更による影響額は、ウオッチ事業のセグメント利益が200百万円増加し、電子部品等事業のセグメント損失が242百万円減少しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	24円35銭	39円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	4,238	7,186
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	4,238	7,186
普通株式の期中平均株式数(千株)	174,024	182,777

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (希望退職者の募集)

当社の連結子会社であるセイコーインスツル株式会社は、平成24年2月3日開催の取締役会において、希望退職者を募集することを決議いたしました。

主な概要は次の通りであります。

## 希望退職募集の理由

電子部品等事業において、ディスプレイ事業の撤退を決定したことに伴い、労務費を削減し、収益構造の改善を図ることといたしました。

## 募集対象者

セイコーインスツル株式会社及びその子会社に在籍する正社員

## 募集人数

350名(予定)

## 募集期間

平成24年3月中旬～平成24年3月下旬(予定)

## 優遇措置

通常の会社都合退職金に加え、加算退職金を支給するとともに、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行います。

なお、当四半期報告書提出日現在では、応募者が未確定であるため、今後の財政状態及び経営成績に及ぼす影響を見積もることは困難であります。加算退職金等を特別損失として計上する予定です。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

セイコーホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 治彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 雅彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根本 剛光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセイコーホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。